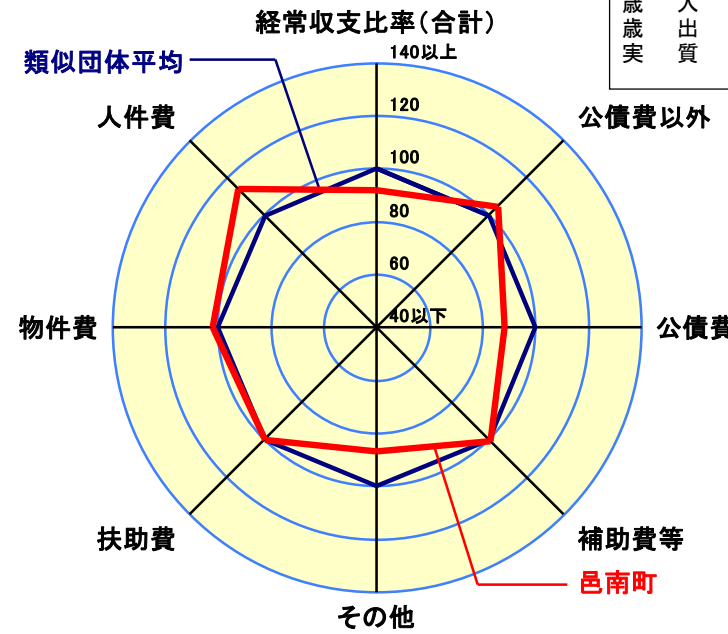
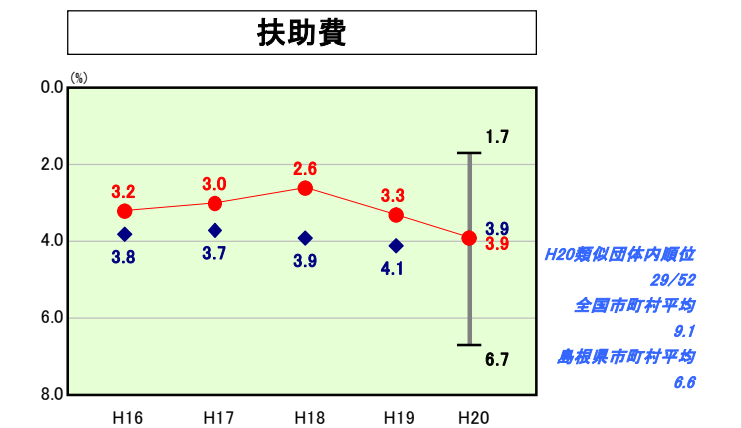
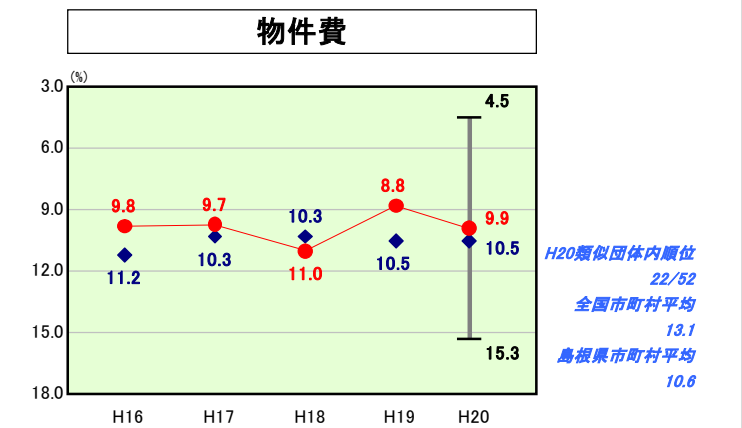
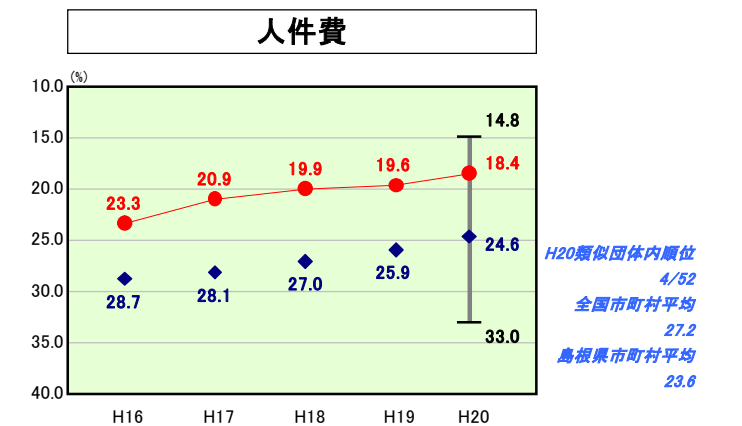
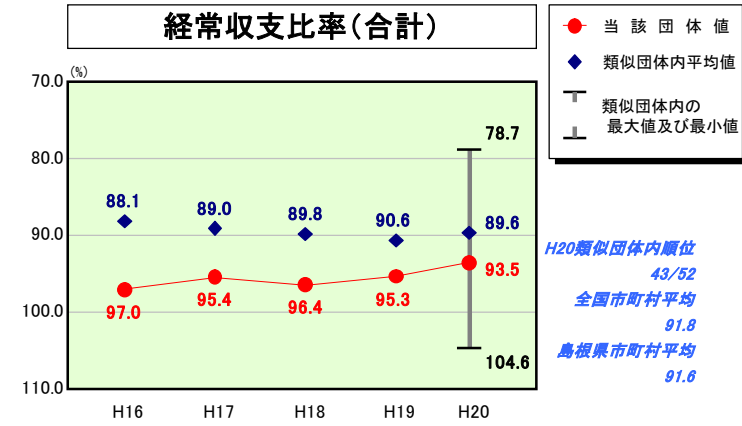


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	12,449人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	419.22 km ²
歳出総額		7,493,059千円
実質収支		13,132,916千円
		12,936,692千円
		92,018千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

歳出において、職員の減少に伴う、人件費は減となったが、扶助費等では増加が見られた。歳入において、町民税は減少しており、普通交付税の一部制度改正に伴う増加が、経常収支比率に影響してきている。また、前年度に行った繰上償還により、公債費の減も影響し、経常収支比率は93.5%と前年より1.8ポイント減少した。

【人件費】

定員適正化計画に従った職員数の減少、特別職・一般職の給与カットが、人件費の支出に占める割合の低下に影響してきている。

【物件費】

経費の削減を行ってきているが、社会教育施設や社会体育施設の維持管理面で経費を要している。不要な施設の解体等を行い、維持管理に係る経費を抑えていく必要がある。指定管理委託料等の委託料の見直しを行い、経費の抑制を図る必要がある。

【扶助費】

福祉事務所の設置、事務を開始したため前年度よりも増加している。また障害者訓練等給付費も前年度に比べて増加している。

【補助費】

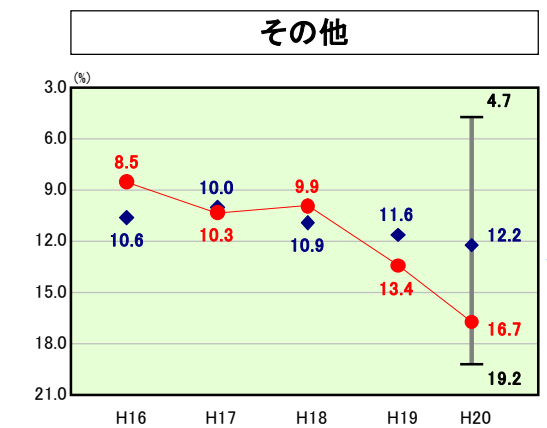
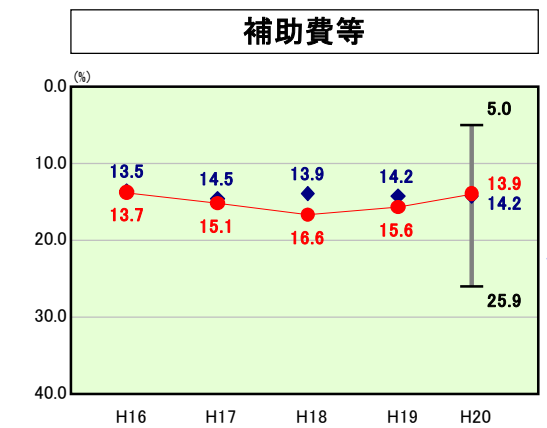
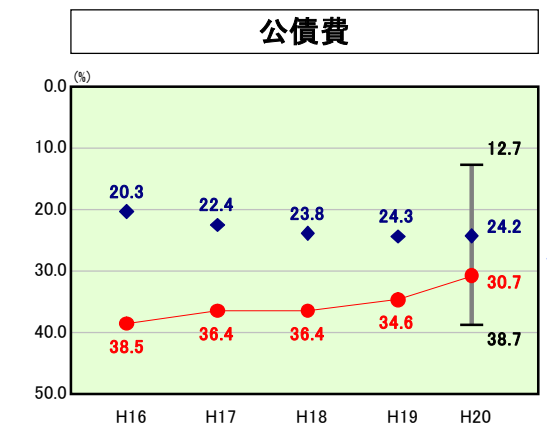
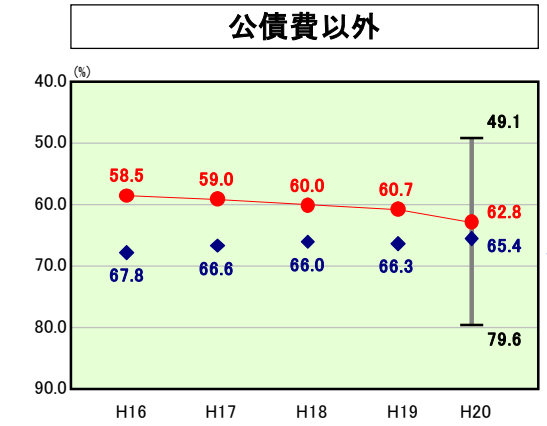
邑智病院への事業に係る繰出金の増加、定額給付事業の実施により補助費等の支出は増加しているが、全体に占める割合は減少している。

【公債費】

合併前後に集中して行われた普通建設事業が影響して高い割合を占めている。平成18年から継続して繰上償還を行っていたことにより、公債費の抑制が図られてきている。今後も公債費負担適正化計画に基づいた事業の計画的縮減、地方債の発行の抑制、繰上償還を積極的に行うことにより、適正な水準となるように計画している。

【普通建設事業費】

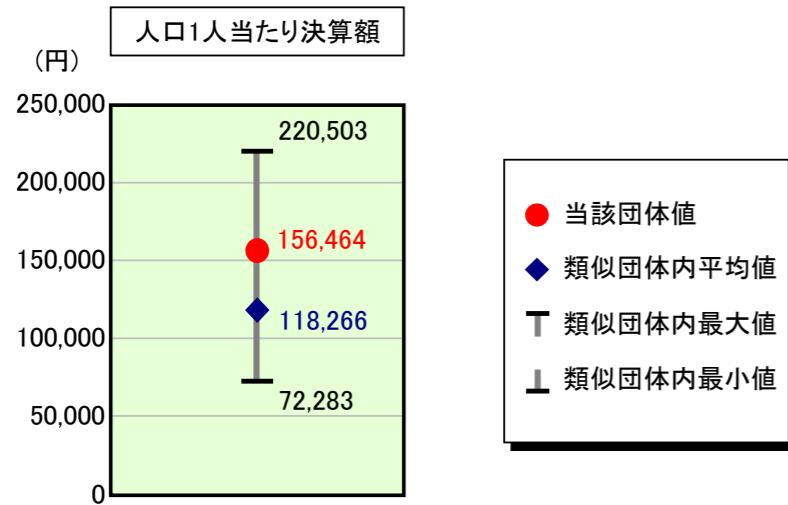
合併前後から行っている継続事業(健康センター建設、給食センター建設、防災行政無線整備等)の終了に伴い、減額に移行していた。平成20年度には電気通信施設整備(ケーブルテレビ施設整備工事等)を行ったため増額となった。今後は普通建設事業に充当できる財源を、起債に関しては制限を行い、一般財源においても抑制し、事業の計画的な縮減、抑制を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 邑南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



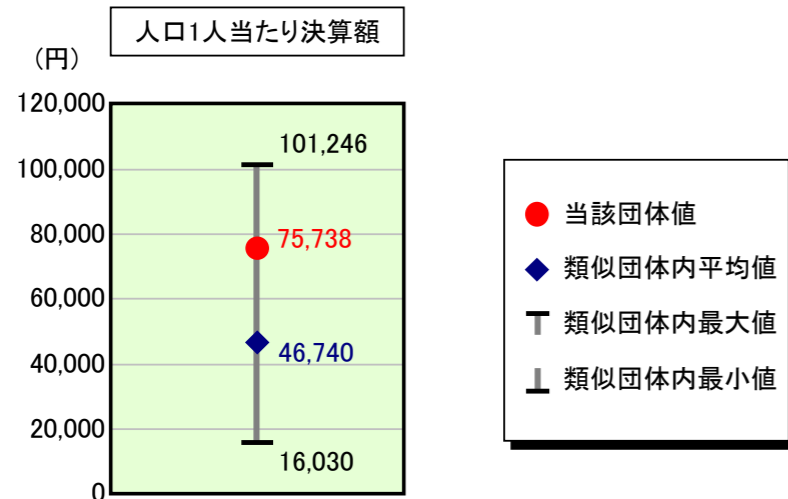
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,424,937	114,462	97,146	17.8
賃金(物件費)	88,653	7,121	7,004	1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	336,755	27,051	17,970	50.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,901	1,759	1,069	64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,812	13,641	4,591	197.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,714	5,841	1,944	200.5
▲退職金	▲166,948	▲13,411	▲11,457	17.1
合計	1,947,824	156,464	118,266	32.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.82	10.45	5.37
ラスパイレス指数	95.4	93.3	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

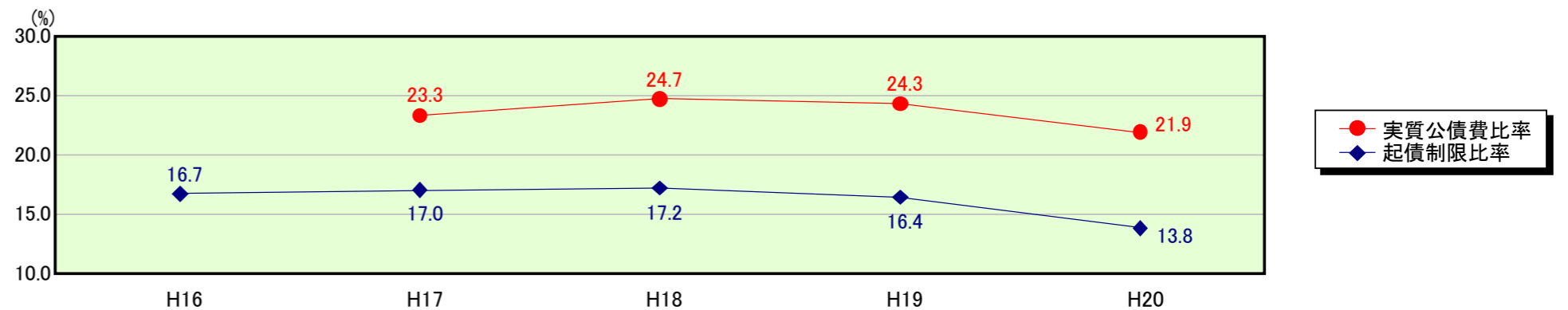


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,310,739	185,616	85,953	116.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	635,428	51,042	17,005	200.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,922	11,882	6,075	95.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,271	664	2,954	▲77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,307	185	23	704.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,161,800	▲173,653	▲65,270	166.1
合計	942,867	75,738	46,740	62.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

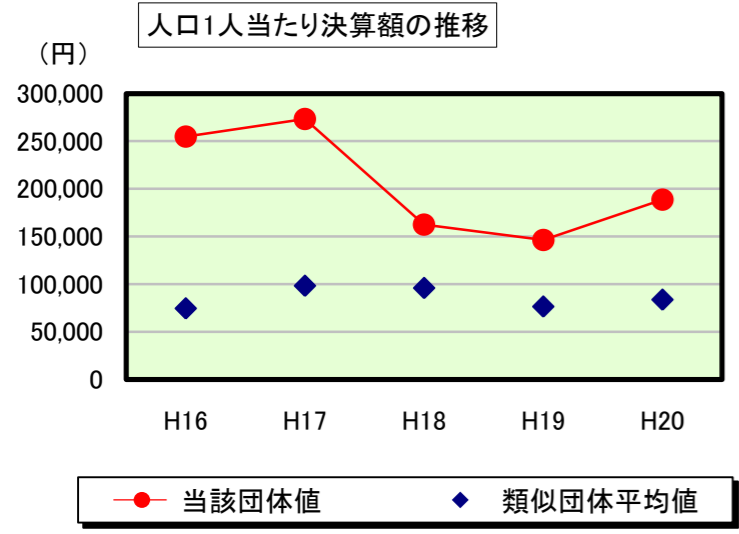
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 邑南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,390,860	254,799	-	74,645	-	-
うち単独分	1,379,578	103,665	-	44,653	-	-
H17	3,575,648	273,430	7.3	98,270	31.6	▲ 24.3
うち単独分	1,333,403	101,966	▲ 1.6	53,547	19.9	▲ 21.5
H18	2,095,064	162,521	▲ 40.6	95,963	▲ 2.3	▲ 38.3
うち単独分	898,679	69,714	▲ 31.6	51,372	▲ 4.1	▲ 27.5
H19	1,848,566	146,456	▲ 9.9	76,581	▲ 20.2	10.3
うち単独分	469,685	37,212	▲ 46.6	43,275	▲ 15.8	▲ 30.8
H20	2,350,082	188,777	28.9	83,771	9.4	19.5
うち単独分	306,170	24,594	▲ 33.9	41,478	▲ 4.2	▲ 29.7
過去5年間平均	2,652,044	205,197	▲ 2.9	85,846	3.7	▲ 6.6
うち単独分	877,503	67,430	▲ 22.7	46,865	▲ 0.8	▲ 21.9